

イスラエルのイラン攻撃についての見解



ANNA ROSENBERG

Head of Geopolitics,
Amundi Investment Institute



MONICA DEFEND

Head of Amundi
Investment Institute



VINCENT MORTIER

Group Chief Investment
Officer



LORENZO PORTELLI

Head of Cross Asset Strategy,
Amundi Investment Institute

*With the
contribution of*

POL CARULLA,

Investment Insights Specialist, AI*

LAURA FIOROT

Head of Investment Insights and Client
Division, AI*

*Amundi Investment Institute

- **イスラエルは6月13日（金）午前、イランの核施設と弾道ミサイル発射場を標的に複数の空爆を行った。事態は進行中で、エスカレートするリスクは、引き続き、高い。しかし、紛争の主な舞台がこの地域を越えてエスカレートすることはないと予想している。**
- **この攻撃は、原油価格を上昇させ、世界経済の成長にさらなる不確実性とリスクをもたらし、インフレ圧力を悪化させるであろう。しかし、外交ルートは、まだ維持されており、石油インフラが主な標的となる可能性は低いいため、供給能力に対する実際の被害は最小限にとどまると思われる。したがって、アムンディは、2025 年末のブレント原油の目標価格を 63 ドル／バレル、2026 年末の目標価格を 68 ドル／バレルで変更せず、継続する。**
- **これまで数年にわたり強調してきたように、地政学的リスクは世界的に高まっており、起こりうる様々なシナリオにおいて、どのような展開になるかを分析することが、より重要となっている。最近のリスク資産の堅調なパフォーマンスを勘案すると、短期的には、このエスカレーションが利益確定売りを誘発する可能性があると考えている。また、このような動きは、株式等のリスク資産に対するヘッジと、コモディティへのエクスポージャーの確保を通じての分散のスタンスを、さらに継続し、推し進める必要性を高めている。**

イスラエルがイランを攻撃した理由と背景は？

イスラエルが、イランの核施設への攻撃の実施を、今、決めたのは、イスラエルの諜報機関が、イランが核兵器開発において「ノーリターンの地点」にますます近づいていることを確認したからだと言われている。アムンディは、イスラエルがイランの核戦力を攻撃する危険性が高まっているという見方を以前から発信していたが（ネタニヤフ首相の連立政権における国内政治的課題の増大も一因）、イランとの核合意に向けた米国との協議が進行中であったことを考えると、このタイミングでの攻撃は驚くべきことである。

今後のシナリオは？

事態は、まだ進行中であり、イスラエルの作戦の今後の規模も、依然、不透明である。イスラエルがイランの軍事力と核戦力をどの程度破壊できたのかも確認されていない。

米国の軍事的支援（バンカーバスター爆弾など）なしに、イスラエルが、イランの核能力を永久に破壊することは難しいかもしれないが、この攻撃はイランの核開発への野心をしばらくの間「後退」させることができるだろう。イスラエルは主要な科学者を殺害し、核施設を攻撃したが、イランはフォルドとイスファハンの重要な核施設の稼働拠点には今のところ被害が出ていないと主張している。イスラエルが、イランの核能力を永久に破壊していないのであれば、イランは、まだ、その核能力の開発を継続するための協議に関心を持っていることになる。

同時に、イランは報復に出るだろう（すでに実行している）が、それがどの程度まで拡大するかを見極めるのは時期尚早だ。ただし、これまでのイランの控えめな反応は、イランが激しい軍事的反応を起こす能力に限界があることを示唆している。

また、イスラエル（とアメリカ）が、イランの核・軍事能力を完全に破壊する前に、イランが生き残るための最善の選択肢は外交だと考えているからだ。

しかし、イランの報復次第では、他の大国や米国を巻き込んだ、より広範な地域戦争が勃発する可能性もある。また、イスラエルが、今こそイランに、きっぱりとレジーム・チェンジ（政治的姿勢の変更）を迫るときだと決断する可能性もある。

イスラエル攻撃後のシナリオ

各シナリオにおける今後の展開		市場へのインプリケーション
1	イスラエルの攻撃後も対話継続 イランは、イスラエルと米国が、イランの核・軍事能力を壊滅させる前に外交努力を選択 対話の開始とともに軍事的なエスカレーションは鎮静化 イランの核兵器に対する野心は継続するため、広範な戦争のリスクは残るが、ディールは可能	短期的にせよ、エスカレーションのリスクが低下するため、市場も落ち着く
2	地域的なエスカレーション イランとイスラエルの間だけに限定： イランは対話の可能性を残すため、関係者をより広範に拡大することを回避、レジーム・チェンジのリスクを低減 報復は「面子」を保つため程度に限定され、地域的なエスカレーションの拡大は回避 ホルムズ海峡がターゲットになった場合はリスクは急上昇	原油に対するリスクは上昇するが、石油関連施設が直接的に標的にならないければ、抑制されよう。
	より広範な地域に拡大： イラク、イエメン、ヒズボラの民兵が巻き込まれ、より広範な地域が不安定化 イランが湾岸諸国を攻撃する可能性 ホルムズ海峡が閉鎖されれば、あるいは、湾岸の石油関連施設が攻撃されれば、リスクは急上昇 米国が巻き込まれる： 米軍が攻撃を受け、湾岸諸国が巻き込まれる。 地域的な範囲内では最大のエスカレーション・シナリオで、さらなる地域的な戦争拡大の可能性	リスク・センチメントは悪化、地域的に伝播・拡大する可能性（ヨルダン、レバノン、エジプト、湾岸諸国） 地域的という範囲内では原油、リスク・センチメント、セーフヘブン、金、航路に対するインパクトは最大
3	レジーム・チェンジの試み イスラエルは、核の脅威を完全に排除し、レジーム・チェンジを目指し、指導者のトップを標的とする。 失うものが何もなくなくなったイランは、より積極的にエスカレート	市場へのインパクトは、大規模な地域的なエスカレーション・シナリオと同等
4	核へのエスカレーション イスラエルは、環境破壊を伴う形でイランの主な核施設を攻撃 イランはイスラエルの核施設を標的に報復	市場へのインパクトは、大規模な地域的なエスカレーション・シナリオと同等

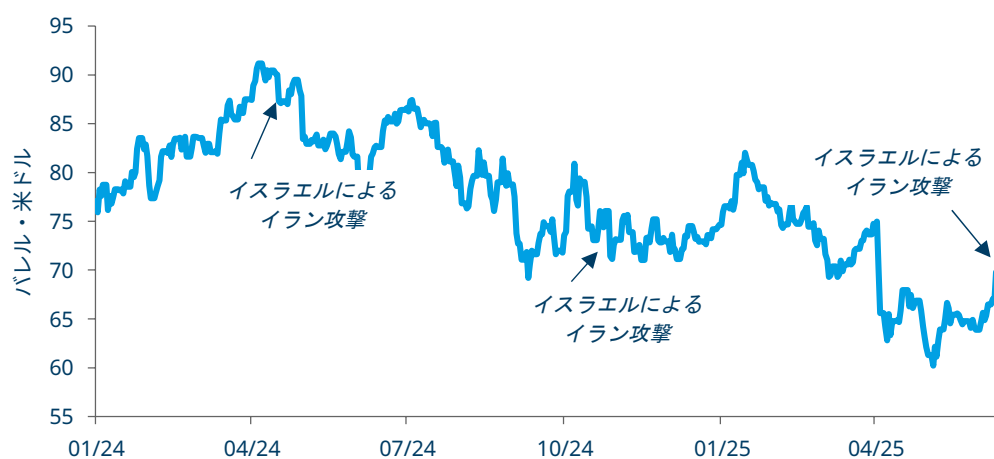
Source: Amundi Investment Institute, internal elaboration. Data as of 13 June 2025. These scenarios are most likely, not exhaustive.

「アムンディは、紛争が、さらにエスカレートした場合の上昇リスクを考慮しても、ブレント原油価格の年末の目標価格を1バレルあたり63ドルで維持する。」

原油価格への影響は？

イスラエルがイランの核施設を攻撃したことを受け、原油価格は日中 14%も急騰した。この大きな動きは、イランの原油生産能力に対する懸念の高まりを反映している。現在、イランは日量約 470 万バレルを生産しているが、最近の原油価格の急騰は、日量 200 万バレル減少の可能性を示唆している。

紛争の余波で原油価格が急騰



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグのデータ（2025 年 6 月 13 日現在）。指数はブレント先物を指す。

地政学的リスク・プレミアムが高まっていることを認識しつつも、アムンディは、当面は、現在の原油価格の目標を維持する。同時に、供給能力に対する実際の損害（現段階では最小限の損害と推察）について、より明確な情報が得られれば、目標の修正を検討する可能性もある。現状、アムンディは、ブレント原油は 2025 年末で 63 ドル、2026 年に 68 ドル、WTI は 2025 年末で 59 ドル、2026 年には 65 ドルに達すると予想している。

原油のボラティリティは高止まりし、紛争が、さらにエスカレートした場合、原油価格が上昇するリスクがあると予想している。しかし、そうなった場合、米国や他の OPEC 諸国は、さらなるインフレ圧力を回避するために増産する可能性もあろう。

市場はどう反応し、投資家はこの地政学的エスカレーションをどう乗り切るべきか？

市場の反応が最も顕著だったのは原油市場だったが、他の市場における動向も、投資家が、今後の情勢とさらなるエスカレーションの可能性を注視していることを示している。S&P500 先物は急落から持ち直したものの 1.2% 下落したように、株式市場は全般的に下落した。金や国債などの安全資産は上昇し、金は 1.2% 上昇した。米国債利回りは当初下落した後、現在は昨日の水準で推移しており、米ドルは前日に記録した 3 年ぶりの低水準から反発した。全体として、伝統的なリスクオフの動きが見られ、より安全な資産へのシフトが見られるが、株式先物への影響は比較的抑えられており、過去の動きと比較すると、セーフヘイブンの価格反応も限定的であろう。

アセット・アロケーションにコモディティ・エクスポージャーを含めることは、地政学的な不確実性が続く中、ボラティリティを軽減するのに役立ち、効果的なヘッジとして機能するというアムンディの従来の主張が再確認されている。今回のテロは、世界の金融市場が 4 月の低迷から立ち直り、4 月の最安値から 20% 以上上昇し、世界株式指数が木曜日に史上最高値を更新した矢先に発生した。短期的には、リスク資産の大幅な反発の後、投資家が利益確定売りの理由やトリガーとして利用される可能性がある。しかし、エスカレーションの可能性は局地的なものにとどまる可能性が高いため、米国の財政政策と関税交渉の進展が夏にかけても市場の主な牽引役となると予想される。

「アセット・アロケーションにおけるコモディティ・エクスポージャーは、地政学的な不確実性が続く中、ボラティリティを軽減するのに役立ち、ヘッジとして効果的に機能する。」

Amundi Investment Institute

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.

This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Discover more from Amundi at www.amundi.com or visit us on



Important information

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 11 March 2025. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: [13 June 2025](#).

Document ID: [4585160](#).

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com.

CHIEF EDITORS	EDITORS
MONICA DEFEND Head of Amundi Investment Institute	CLAUDIA BERTINO Head of Investment Insights, Publishing and Client Development, Amundi Investment Institute
VINCENT MORTIER Group CIO, Amundi	LAURA FIOROT Head of Investment Insights and Client Divisions, Amundi Investment Institute

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第 350 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

4587020